

【論文】

高齢者デイサービスにおける社会福祉実践の 支援展開に関する研究

— デイサービスにおける支援者及び利用者に対する実態調査の結果から —

家高 将明

Study on the Development of Support in Social Work Services at Day Centers for the Elderly
—Survey Report on Staff and Service Users—

Masaaki Ietaka



2011年3月

総合福祉科学研究

Journal of Comprehensive Welfare Sciences

【論文】

高齢者デイサービスにおける 社会福祉実践の支援展開に関する研究

—デイサービスにおける支援者及び利用者に対する実態調査の結果から—

家高 将明*

Study on the Development of Support in Social Work Services at Day Centers for the Elderly
—Survey Report on Staff and Service Users—

Masaaki Ietaka

要 旨

本研究は実態調査を通して、デイサービスの中で行われている社会福祉実践の支援展開を捉え、そこから支援における課題を抽出することを目的としている。そして本研究は社会福祉実践の枠組みについて整理を行った上で、デイサービスにおける社会福祉実践の課題を抽出するために2つの実態調査を行った。1つは、阪神間地域における18施設のデイサービス介護職員118名を対象にしたサービス提供過程における支援実態を明らかにするための調査であり、もう一方はW県の3施設32名のデイサービス利用者を対象にした利用者の生活満足感とデイサービスの中で行われているソーシャルサポートとの関係性を明らかにするための調査である。その結果、デイサービスにおける支援者が利用者の身体的・心理的側面に配慮した実践を展開するとともに、利用者間における関係調整を図るための支援を展開していることが明らかとなった。またこれと同時に、デイサービスにおける支援者による支援が利用者の実感に即したものとなっていない可能性が示された。よって本研究は、今日におけるデイサービス支援の中で、利用者の実感に迫る実践を展開する必要があることを指摘した。

Abstract

The purpose of this study is to determine the issues in the operation of social work services in day centers for the elderly. In this study, the staff and users were investigated to determine the nature of these issues. The results revealed that the support provided by staff in day centers for the elderly considered the physical, psychological, social side of the users. Additionally, it was revealed that the social work services provided by day center staff may not conform to the actual feelings of the users. In conclusion, this study suggests that it is necessary to develop the support provided in social work services to take further into account the actual feelings of the service users.

受付日 2010.9.22 / 受理日 2010.11.10

* 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究所 臨床福祉学専攻 学生

● ● ○ **Key words** 高齢者福祉実践 social work services for the elderly / 高齢者デイサービス day centers for the elderly / 利用者の実感 actual feelings of users

はじめに

我が国は急速な高齢化の進展がみられる中で、家族における介護に限界が生じ、介護の社会化をすすめるため介護保険制度が施行された。介護保険制度施行以降、社会福祉サービスにおけるサービス供給量は著しく増加した。そして今日においては、厚生労働省老健局の私的研究会である高齢者介護研究会が出した「2015年の高齢者介護」報告書の中で、介護サービスの現状としてサービスの質に課題を抱えていることが指摘され、サービス供給量の増加だけでなく、サービスにおける質の確保と向上が課題とされるようになってきた。さらに近年、社会福祉実践の領域においてEBP（Evidence-Based Practice）が叫ばれ始め、社会福祉サービスにおける質とは一般的なサービスの質にとどまるのではなく、支援サービスとしての質の向上が求められるようになってきた。

支援サービスにおける質の向上を図るためには、そこで展開される実践に目を向けた研究の蓄積が必要となる。本研究が対象とする高齢者デイサービス（以下、デイサービスとする。）における先行研究はその数が少なく、その多くは1990年代を中心に行われている。またそれらの内容についてみると、デイサービス利用による高齢者の身体的、精神的、社会的な側面における状態の変化及び家族のレスパイトケアにおける効果を捉えただけであり、支援過程における展開に目を向けたものはない^{1)~7)}。

デイサービスにおける支援サービスに関する質の向上を図るためには、そこで展開される支援過程に目を向ける必要がある。そしてこれを詳細に検討する手段として、個々の支援展開を事例として取り上げる方法が考えられる。しかし事例として捉えられた支援は個別性が高く、普遍性に課題が残る。そこで本研究は支援サービスにおける質の向上を図るために、量的な調査を用いてデイサービスの中で行われる社会福祉実践の支援展開に目を向け、そこにおける課題抽出を行うことを目的とする。

I デイサービスにおける社会福祉実践の展開

本研究は、デイサービスの中で行われている社会福祉実践の支援展開を捉え、そこから課題を抽出することを目的としている。社会福祉実践における課題を抽出するためには、まず社会福祉実践における枠組みを明らかにし、デイサービスにおける社会福祉実践を規定しなければならない。よって実態調査を展開する前提として、まず社会福祉実践についての概念整理を行う。

1. 社会福祉実践における枠組み

社会福祉における実践は、固有の実践であるソーシャルワークとして発展してきた。このソーシャルワークは、これまで個人の内面的要素と環境的要素のバランスを変化させながら発展をしてきた実践である⁸⁾。そして今日においては、生態学的視点から導き出された「生活モデル」に基づいて実践が捉えられている。

生活モデルは、生活課題を個人の病理として捉えるのではなく、人々の生活状況や社会生活における相互作用⁹⁾の結果として捉えることに特徴があり、通常人間の生活は環境との関りの中で均衡・調和を保った状態にあるが、何らかの理由により環境とのバランスが崩れることによって生活課題が生じると捉えるのである。またこのモデルは、人間が物理的・社会的・文化的・制度的環境との相互作用の中で自我が発達するという考えに基づいており、個人の発達を阻害している人と環境における相互作用の修正に関心を払うのである¹⁰⁾。さらにこのモデルにおける課題状況は、人間が一方向的に環境からの影響を受けると考えるのではなく、彼等なりの対処（coping）行動をとった上での結果であるとみるのである。

このように社会福祉実践は、人間が環境に対して対処を行うことによって均衡・調和のとれている状態が、何らかの理由によってそのバランスが崩れてしまった状況を生活課題として捉える実践である。そして社会

福祉実践は、このアンバランスな状況を解決するために環境及び個人の双方への働きかけを展開するのである。

ここで指摘される環境への働きかけは、アンバランスな状況を作り出していると思われる環境を改善することを意味し、そこには支援対象者からみた周囲の人間や組織、社会意識や制度など支援対象者に影響を及ぼしうる様々な要因が含まれる。また個人への働きかけは、支援対象者がもつ固有の環境に対する対処能力であるコンピテンス（社会的自律性）¹¹⁾を、支援者が直接的に個人に働きかけることによって発展させることを意味している。またこのコンピテンスは、支援者が環境に働きかけることによって発展することも可能であり、支援者によって行われる環境及び個人に対する働きかけは密接な関係にある。

このように社会福祉実践は人と環境の双方に働きかけ、バランスが崩れてしまったアンバランスな状況を解決していく実践である。しかし社会福祉実践において重要なことは、問題解決の主体は状況の中にある支援対象者本人であるという認識である。つまり支援者が主体となって環境への介入を行い生活課題を解消するのではなく、支援対象者と支援者が支えあいながら課題に立ち向かい、最終的にその解決を当事者が主体となって解決できることが求められているのである。その意味で社会福祉実践において、コンピテンスを高めるための支援は重要な意味をもつ。

そしてこのコンピテンスを高めるための支援は、これと深くかかわる「自己評価」を高めることが求められている¹²⁾。この「自己評価」は、環境的圧力に対して自らを投げやりにせず、自らを大切にしている感情を意味している。コンピテンスを高めるための支援として「自己評価」を高めることは、支援対象者が実感している否定的な自己に対する感情を払拭し、自己のもてる本来の力を発揮するエンパワメントの視点に基づくものである。よってコンピテンスを高めることが求められる支援者は、支援対象者を個別的に捉え、彼らの主観的な実感の世界に迫り、彼らの主体的に生きる意欲及び生活課題に立ち向かう意欲を高める支援を展開することが求められている。

2. デイサービスにおける社会福祉実践

これまで社会福祉実践における理論的な整理を行うことによって、社会福祉実践の枠組みについてみてきた。そしてその中で社会福祉実践が、アンバランスな状況を作り出していると思われる環境への働きかけと同時に、支援対象者本人に対して直接的に働きかける実践であることを確認してきた。本研究はデイサービスの実践展開における課題を抽出することを目的としているため、次にデイサービスの中で展開されるべき社会福祉実践の枠組みを捉えていかなければならない。

しかしデイサービスにおける社会福祉実践の枠組みを設定する上で、支援が展開される範囲について規定する必要がある。これまでみてきたように社会福祉実践は、個人への直接的な働きかけから制度政策といったマクロレベルの環境にまで働きかける広範に及ぶ実践である。一方、デイサービスにおける支援は、一般的に支援対象者である利用者個人及びその家族を対象とする支援が中心となって展開されている。そこで本研究は、ミクロレベルで展開される支援に焦点を絞って社会福祉実践について検討をすすめる。

ミクロレベルでの社会福祉実践を展開する上で重要となる視点は、利用者のもつコンピテンスを高めることである。コンピテンスは前述したように、人間がもつ固有の環境に対する対処能力を意味するが、具体的には身体的・精神的な健康、柔軟性や寛容性、忍耐、対人関係技術、情緒統制技術など問題解決に必要な「個人の能力」、興味、関心、希望、夢、向上心などの「動機」、その人がもつ社会的なネットワークの質的な状況を意味する「環境の質」から構成される¹³⁾。

そしてこれらコンピテンスの内容とデイサービスにおける支援を結びつけて捉えてみれば、機能訓練や体を動かすレクリエーション等を実施することによって利用者の身体機能の維持・向上を図ることができる。またレクリエーションは、身体機能の維持・向上効果だけでなく、利用者の興味や関心を引き出し高めることもできる。さらにこれらデイサービスにおける支援展開は、支援者と利用者との協働作業によって作成される通所介護計画に基づいて展開される。そして通所介護計画を作成する過程の中で、支援者は専門職としてみた客観的な情報を利用者伝えることが求められ

るが、これにより利用者自身による自己理解や状況理解が促されることが期待される。この他にも、デイサービスにおける利用者同士の交流は、セルフヘルプグループにおける交流として位置づけることができる。

このセルフヘルプグループとしての利用者間における交流によって得られる代表的な効果についてみると、デイサービス利用者が同じような問題や困難を抱えた人々同士の交流の中で受け入れられるとともに、関わりの中で生活に密着した具体的な情報を交換することができる¹⁴⁾。さらに Riessman が、支援を行う者が最も支援を受けるとする「ヘルパーセラピー原則」を主張しているように、利用者同士の関わりの中で他のメンバーに対してなんらかの手助けを行うことによって、支援を提供した者が自己に対する有用感や肯定的な自己評価を実感することができる^{15) 16)}。このように同じような問題や困難を抱えた人々同士における交流の中で、生活に密着した具体的な情報を交換し、他者から受け入れられ、自尊心が回復していく過程は利用者がより主体的な生活を送るための基盤となる^{17) 18)}。

しかしながら、セルフヘルプグループとしての効果をもつこれらの利用者間の交流は、自然発生的に生じることが難しいことから支援者が、セルフ・ヘルプが起りやすいよう環境を整備し、メンバー同士の関係を促し、各メンバーがその意義について理解できるよう働きかける必要がある。

これまでみてきたように、デイサービスにおける社会福祉実践はコンピテンスの向上を図るために、通所介護計画作成過程の中で行われる情報提供や機能訓練及びレクリエーションサービスの実施といった個人に対する直接的な働きかけを展開することが求められている。また環境への働きかけとして、利用者間における関係調整を図ることによって、セルフヘルプグループとしての効果を導き出すことが期待されている。さらに上述したように、社会福祉実践は、利用者の主観的な実感の世界に迫ることが求められていることから、利用者の実感に即してこれらの支援を展開することが期待されている。

II 仮説設定と検証方法

1. 仮説設定

これまでみてきたようにデイサービスにおける社会福祉実践は、利用者の主観的な実感に即して、利用者への情報提供や機能訓練、レクリエーションサービスの提供を図ることが求められ、さらに利用者間における関係調整を図り、利用者のコンピテンスを高めることが期待されている。

本研究の目的は、実態調査を通して、デイサービス現場実態とこれまでの検討において導き出された社会福祉実践の枠組みを照らし合わせ、そこから課題抽出を行うことである。そこで本研究は、これまでみてきた社会福祉実践の枠組みから以下のように仮説を設定し、その検証をもって社会福祉実践の枠組みと現場実態における照らし合わせを行う。

仮説1：デイサービスの支援者は、利用者の身体的・心理的側面に配慮した実践を展開するとともに、利用者間における関係調整を図るための支援を展開している。

仮説2：デイサービスの支援者による支援は、支援者の独善的な行為ではなく、利用者が意味あるものとして実感している。

ここで設定する仮説1は、デイサービスにおける支援展開の中でコンピテンスを高めるための支援として期待される内容から設定した。また仮説2は、社会福祉実践が利用者の実感に即して展開することが求められていることから、支援過程における利用者の認識の中で支援そのものが肯定的に捉えられる必要があると考え設定した。

2. 検証方法

(1) 検証の枠組み

本研究は、デイサービスにおける社会福祉実践の課題を抽出するために、2つの実態調査を用いて仮説1及び仮説2を検証する。仮説1を検証するための調査は、デイサービスにおける介護職員を対象に業務内容を問う実態調査を実施する。仮説2を検証するための調査は、デイサービスにおける利用者を対象に実施する。

仮説2を検証するための調査は、利用者の生活満足感とデイサービスの中で行われているソーシャルサポートとの関係性をみていく。ソーシャルサポートは、他者との間で取り交わされているもろもろの支援を意味するが、デイサービスで行われる支援は利用者間によるものと、利用者及び支援者間で行われるものに分けて捉えることができる。本調査は、これら双方のソーシャルサポートを対象とする。

仮説2を検証するための調査として、利用者の生活満足感とデイサービスの中で行われているソーシャルサポートとの関係性をみる方法を選択した理由は、生活満足感（主観的幸福感）¹⁹⁾とソーシャルサポートの関係性をみた先行研究において、高齢者が他者からサポートを受けることによって自尊心が損なわれる可能性があることが報告されているからである²⁰⁾²¹⁾。つまりこの結果は、サポートを提供する側は良かれと思いつサポートを提供しているにもかかわらず、それを受ける高齢者がそのサポートを否定的に受け止め、サポートを提供する側の思いと受ける側の思いに相違が生じていることを示しているのである。そしてこの方法を本研究に応用するならば、社会福祉実践を行う支援者が利用者の実感に即した支援を展開することによって先行研究と異なる結果が示され、支援を提供する側の思いと受ける側の思いに相違がみられるならば、先行研究の結果と同様の結果が示されると考えたからである。またデイサービス利用者の立場からすれば、支援を提供する支援者の意に反する思いを抱いていたとしても、それを調査の中で直接的に回答することが困難であるであると予想されることから、間接的に利用者の実感を明らかにするこの方法が適切であると考えたからである。

そして仮説1を検証するための調査は、バイアスが生じないように配慮した上で縁故法により抽出した阪神間地域における18施設のデイサービス介護職員118名（回収率45.3%）を対象に行った。調査期間は2010年4月5日～23日で行った。調査方法は、調査承諾を得た各施設に郵送で調査表を送付し、対象者の直筆で回答してもらった。倫理的配慮は、調査表郵送前に対象施設を訪問し、本研究の目的、意義、方法、個人情報の徹底管理の約束、データを研究目的以外で使わない旨を説明し、同意を得た。

仮説2を検証するための調査は、2009年1月10日～24日にW県の3施設、32名の利用者を対象に行った。サンプル施設の抽出は、バイアスが生じないように配慮した上で、縁故法による有意抽出で行った。調査方法は、調査承諾を得た各施設に郵送で調査表を送付し、利用者の直筆で回答してもらう方法で実施した。倫理的配慮については、研究目的、意義、方法、個人情報の徹底管理の約束、データを研究目的以外で使わない旨を書面にて説明し、同意を得た利用者に実施した。

(2) 調査項目

仮説1を検証するための調査における調査項目は、性別、年齢、現場経験年数、雇用形態からなる「基本項目」と「日常における業務の中で実施している項目」で構成する。「日常における業務の中で実施している項目」は、表Ⅱ-1のように①利用者における身体的な側面について2項目、②利用者における心理的な側面について2項目、③利用者における社会的な側面について2項目を設定し、「よく実施している」から「実施していない」までの4件法で回答を求めた。

仮説2を検証するための調査における調査項目は、

表Ⅱ-1 日常における業務の中で実施している項目における具体的な設問項目

身体的な側面

1. 利用者の身体機能の維持・向上のための働きかけに関する実施状況
2. 利用者の安全への働きかけに関する実施状況

心理的な側面

1. 利用者の有能感（自信）を高めるための働きかけに関する実施状況
2. 利用者が主体的に自己決定するための働きかけに関する実施状況

社会的な側面

1. 利用者同士の関係を深めるための働きかけに関する実施状況
2. トラブルの回避など利用者間の人間関係の調整を図る働きかけに関する実施状況

表Ⅱ-2 ソーシャルサポート量測定のための具体的な設問項目

他利用者への手段的提供サポート 2項目
①他の利用者の歩行や動作などを助けてあげることがありますか。
②他の利用者のレクリエーションなどの作業を手伝ってあげることがありますか。
他利用者からの手段的受領サポート 2項目
①他の利用者に歩行や動作などを助けてもらうことがありますか。
②他の利用者にレクリエーションなどの作業を手伝ってもらうことがありますか。
他利用者への情緒的提供サポート 2項目
①他の利用者の個人的な悩みに対して、あなたが相談にのってあげることがありますか。
②他の利用者が元気がないときに、あなたが励ましてあげることがありますか。
他利用者からの情緒的受領サポート 2項目
①他の利用者に、個人的な悩みの相談にのってもらうことがありますか。
②他の利用者から、元気がないときに励ましてもらうことがありますか。
支援者への提供サポート 2項目
①デイサービス職員の仕事を手伝ってあげることがありますか。
②あなたが、デイサービス職員を励ましてあげることがありますか。
支援者からの受領サポート 2項目
①デイサービス職員に、個人的な悩みの相談にのってもらうことがありますか。
②デイサービス職員から、元気がないときに励ましてもらうことがありますか。

性別、年齢、健康状態からなる「基本項目」と「利用者間及び利用者-支援者間におけるソーシャルサポート量を捉えるための調査項目」、「利用者の生活満足感を捉える項目」で構成する。

基本項目における健康状態は、①とても健康（4点）、②まあまあ健康（3点）、③あまり健康でない（2点）、④全く健康でない（1点）の4段階で回答を求めた。

利用者間におけるソーシャルサポート量測定のための調査項目は、金ら²²⁾のソーシャルサポートスケールを参考に、他利用者への手段的提供サポート2項目、他利用者からの手段的受領サポート2項目、他利用者への情緒的提供サポート2項目、他利用者からの情緒的受領サポート2項目を設定した²³⁾。利用者-支援者間におけるソーシャルサポート量測定のための調査項目は、支援者への提供サポート2項目、支援者からの受領サポート2項目を設定した²⁴⁾。ソーシャルサポートにおける調査項目は、それぞれ「しょっちゅう（2点）」、「ときどき（1点）」、「ほとんどない（0点）」の3段階で回答を求めた（表Ⅱ-2）。

利用者における生活満足感については、古谷野らが開発した生活満足度尺度K（LSIK）を用いた²⁵⁾。生活満足度尺度Kは、社会老年学の中で捉えられてきた主観的幸福感の三つの次元である「認知-長期的な次元」、「認知-短期的な次元」、「感情-短期的な次元」の全てを含む9項目から構成されるもので、肯定的な回答項目ごとに1点を加算するスケールである。

得点範囲は0～9点であり、得点が高いほど生活満足感が高いことを示している。

Ⅲ 結果

1. デイサービスにおける支援者に対する職務実態調査の結果

仮説1を検証するための調査における調査対象者118名の特徴を表Ⅱ-3に示した。本調査対象者の特徴は、女性が85.2%と半数以上を占めている。年齢は

Ⅱ-3 職務実態調査における調査対象者の特徴

性別	
女性	85.2%
男性	14.8%
年齢	
10代	0.0%
20代	13.6%
30代	22.9%
40代	38.1%
50代	17.8%
60代	7.6%
雇用形態	
正規職員	36.4%
パート職員	56.8%
その他	6.8%
経験年数	
1年未満	10.2%
1年～2年未満	11.0%
2年～3年未満	11.9%
3年～5年未満	22.9%
5年以上	44.1%

表Ⅱ-4 サービス提供過程における支援実態

	よく実施している	時々実施している	あまり実施していない	実施していない
身体機能への働きかけに関する実施状況	48.3%	49.2%	1.7%	0.0%
安全性への働きかけに関する実施状況	72.9%	26.3%	0.8%	0.0%
有能感（自信）への働きかけに関する実施状況	44.9%	50.8%	3.4%	0.8%
自己決定への働きかけに関する実施状況	42.4%	52.5%	5.1%	0.0%
利用者同士の関係を深めるための働きかけに関する実施状況	45.8%	44.1%	9.3%	0.8%
トラブル回避のための人間関係調整への働きかけに関する実施状況	58.5%	37.3%	4.2%	0.0%

30代及び40代が半数を占めていた。また雇用形態については、正規職員が36.4%、パート職員が56.8%であった。

そしてデイサービスの支援者における職務状況についてみると、身体機能への働きかけに関する実施状況は、「よく実施している」が48.3%、「時々実施している」が49.2%であった。また安全性への働きかけに関する実施状況は、「よく実施している」が72.9%、「時々実施している」が26.3%であった。有能感（自信）への働きかけに関する実施状況は、「よく実施している」が44.9%、「時々実施している」が50.8%であった。自己決定への働きかけに関する実施状況は、「よく実施している」が42.4%、「時々実施している」が52.5%であった。利用者同士の関係を深めるための働きかけに関する実施状況は、「よく実施している」が45.8%、「時々実施している」が44.1%であった。トラブル回避のための人間関係調整への働きかけに関する実施状況は、「よく実施している」が58.5%、「時々実施している」が37.3%であった（表Ⅱ-4）。

また性別、年齢、現場経験年数、雇用形態によってデイサービスの支援者における職務状況が異なるかどうかについて確認するために、各職務状況と性別、年齢、現場経験年数、雇用形態のそれぞれをFisherの直接確率法もしくは χ^2 検定を行ったが、有意な結果を得ることができなかった。

2. ソーシャルサポートと利用者の

生活満足感における関係性を捉えるための調査結果

仮説2を検証するための調査における対象者32名の特徴を表Ⅱ-5に示した。本調査対象者の特徴は、女

性が90.6%と大半を占めている。また年齢は70代及び80代が大半を占めていた。調査対象者の主観的健康感は、とても健康が12.5%、まあまあ健康が50.0%あまり健康でない15.6%、全く健康でないが21.9%であった。また利用者間におけるソーシャルサポートは、手段的提供サポート 0.91 ± 1.1 、手段的受領サポート 0.44 ± 0.8 、情緒的提供サポート 1.34 ± 1.0 、情緒的受領サポート 1.03 ± 1.0 となっていた。利用者-支援者間におけるソーシャルサポートは、提供サポート 0.66 ± 0.9 、受領サポート 0.91 ± 0.9 となっていた。

そしてこの調査における生活満足感とソーシャル

表Ⅱ-5 ソーシャルサポートと利用者の生活満足感における関係性を捉えるための調査における調査対象者の特徴

性別	
女性	90.6%
男性	9.4%
年齢	
50代	3.1%
60代	6.3%
70代	31.3%
80代	53.1%
90代	6.3%
主観的健康感	
とても健康	12.5%
まあまあ健康	50.0%
あまり健康でない	15.6%
全く健康でない	21.9%
利用者間におけるソーシャルサポート	
手段的提供サポート	0.91 ± 1.1
手段的受領サポート	0.44 ± 0.8
情緒的提供サポート	1.34 ± 1.0
情緒的受領サポート	1.03 ± 1.0
利用者-支援者間におけるソーシャルサポート	
提供サポート	0.66 ± 0.9
受領サポート	0.91 ± 0.9

サポートの相関関係についてみると、「他利用者からの手段的受領サポート」($r = -0.37$ $P < .05$)、「他利用者からの情緒的受領サポート」($r = -0.54$ $P < .01$)、「支援者からの受領サポート」($r = -0.55$ $P < .01$) から有意な結果が得られた(表Ⅱ-6)。次に生活満足感と相関関係のあった3つの項目について、生活満足感との直接的な関係を確認するために偏相関分析を行い、他の項目をコントロールしたところ、「支

援者からの受領サポート」($r = -0.39$ $P < .05$)のみ有意な結果を得た(表Ⅱ-7)。

さらに「他利用者からの手段的受領サポート」と「他利用者からの情緒的受領サポート」を合算し、「他利用者からの受領サポート」の項目を新たに設定した上で、これと生活満足感との偏相関分析を行った。その結果、「他利用者からの受領サポート」($r = -0.44$ $P < .01$)で有意な結果が得られた(表Ⅱ-7)。

表Ⅱ-6 生活満足感とソーシャルサポートの相関係数

		利用者間におけるソーシャルサポート				利用者 - 支援者間におけるソーシャルサポート	
		手段的提供サポート	手段的受領サポート	情緒的提供サポート	情緒的受領サポート	提供サポート	受領サポート
生活満足感	相関係数	-0.26	-0.37	-0.32	-0.54	-0.05	-0.55
	有意確率	0.16	0.04*	0.08	0.00**	0.79	0.00**

* 相関係数は5%水準で有意(両側)

** 相関係数は1%水準で有意(両側)

表Ⅱ-7 生活満足感とソーシャルサポートの偏相関係数

		支援者からの受領サポート	他の利用者からの受領サポート
生活満足感	偏相関係数	-0.39	-0.44
	有意確率	0.04*	0.00**

* 相関係数は5%水準で有意(両側)

** 相関係数は1%水準で有意(両側)

Ⅳ 考察

デイサービスにおける社会福祉実践は、利用者の主観的な実感に即して、利用者への情報提供や機能訓練、レクリエーションサービスの提供を図ることが求められ、さらに利用者間における関係調整を図り、利用者のコンピテンスを高めることが期待されている。

本研究における仮説1を検証するための職務実態調査の結果は、全ての項目において「よく実施している」と「時々実施している」を合算すると概ね90%を超えている。この結果から、デイサービスにおける支援展開の中で利用者の身体機能を維持・向上するための働きかけ、利用者の有能感や自己決定を支えるための働きかけ、そして利用者間の交流を促進するための働きかけが実施されていることがわかる。とりわけ安全性への配慮については、72.9%が「よく実施している」と回答していることから、デイサービスにおける支援者が安全性の配慮をベースとして、デイサービスにお

ける支援を展開していることがわかる。

また各職務状況と性別、年齢、現場経験年数、雇用形態のそれぞれについて有意な連関がみられなかったことから、これらの職務実態は性別や年齢、経験年数などに関係なくデイサービスの支援者全体的にみられる特徴であるといえよう。よってこれらの結果から、本研究における「デイサービスの支援者は、利用者の身体的・心理的側面に配慮した実践を展開するとともに、利用者間における関係調整を図るための支援を展開している」とする仮説1は、支持されたといえよう。

次に仮説2を検証するためのソーシャルサポートと生活満足感との関連をみた調査についてみたい。まずデイサービスの中で行われるソーシャルサポートの特徴として、利用者間における関わりは情緒的な交流が主として行われ、利用者-支援者間の関わりについては提供サポートと比べて受領サポートが多いことが示された。またサポートが行われる状況は、利用者間及び利用者-支援者間のいずれの関わりにおいても、ば

らつきが大きく個人差が大きいことが明らかとなった。

さらにデイサービスの中で行われるソーシャルサポートと生活満足感との関連については、利用者間及び利用者 - 支援者間の関わりがサポートを受ける高齢者の生活満足感にネガティブな影響を及ぼすことが示された。この結果は、一般高齢者を対象とした中嶋ら及び金らの先行研究、障害をもつ在宅高齢者を対象とした流石の先行研究と一致する^{26)~28)}。そして前述したように先行研究において、この結果は高齢者がサポートを受けることによって自尊心などが損なわれ、それによって生活満足感が低下すると説明されている。よってこれらの指摘からわかるように、他の利用者及びデイサービスの支援者により提供されるサポートによって、高齢者の生活満足感にネガティブな影響が示された本研究の結果は、サポートを受けることによって高齢者の自尊心が損なわれたことによるものである可能性が高いといえよう。

そして利用者間におけるソーシャルサポートが高齢者の生活満足感にネガティブな影響を及ぼしたとする結果は、利用者間における交流に対する支援者の介入が必要であることを示している。その意味で、職務実態調査の中で示されたように、多くのデイサービスにおける支援者が利用者の社会的側面に対する働きかけを展開している状況は大きな意味をもつといえよう。

また利用者 - 支援者間のソーシャルサポートが高齢者の生活満足感にネガティブな影響を及ぼした結果は、社会福祉実践が利用者の実感に即して展開することが求められているにもかかわらず、支援を提供する側の思いとそれを受ける側の思いに相違がみられることを示している。仮説1を検証するために行った職務実態調査の中で、デイサービスにおける支援者が利用者の心理的側面に配慮した実践を展開していることが示されたが、この結果はデイサービスの支援者による自己評価に基づいて導き出されたものである。よって本研究における「デイサービスの支援者による支援は、支援者の独善的な行為ではなく、利用者が意味あるものとして実感している」とする仮説2は、デイサービスの支援者による支援によって利用者における自尊心が損なわれる可能性が否定できないことから、支持することができないといえよう。

結語

本研究は支援サービスにおける質の向上が求められる中で、デイサービスにおける先行研究が1990年代を中心に行われ、デイサービスにおける実践の中での支援過程に目が向けられてこなかったことについて課題意識をもち、デイサービスにおける支援過程に焦点を当てた実態調査を実施した。

その結果、デイサービスにおける支援者が利用者の身体的・心理的側面に配慮した実践を展開するとともに、利用者間における関係調整を図るための支援を展開していることが明らかとなった。しかしこれと同時に、デイサービスの支援者による支援が利用者における実感に即したものとなっていない可能性が示された。

今日における社会福祉サービスは、利用者の自立を支援することや住み慣れた地域における在宅生活を継続することが期待されている。そしてこれらの目的を達成するためには、身体機能を向上することや入浴・排泄・食事など身の回りに関する暮らしの安定を図るだけでなく、利用者のコンピテンスを高めることが不可欠となる。高齢者の興味や関心、向上心など主体的に生きるための動機である心理的な要素が含まれるコンピテンスは、利用者の実感を無視して高めることはできない。

その意味で本稿において示された、社会福祉実践を担う支援者が利用者の心理的側面に配慮しながらも、その支援が必ずしも利用者における実感に即したものとなっていない可能性が示された結果は重要な意味をもつ。近年、社会福祉実践現場において競争原理が導入され、効率的な経営が求められる中で、社会福祉実践を担う支援者が利用者十分に向き合うことが難しくなりつつある。社会福祉実践が一般的なサービスの質だけでなく、支援サービスとしての質の向上が求められる今日において、実践現場で展開されるサービスについて吟味する必要があることを本研究の結果は示している。

最後に、本研究における限界について言及しておきたい。本研究は、有意抽出によってサンプル抽出していることや、サンプル数が職務実態調査118名、ソーシャルサポートと生活満足感の関係をみた調査32名による結果であるため、結果の一般化には慎重になら

なければならない。また他者により提供されたサポートによって高齢者の自尊心が損なわれ、その結果として生活満足感が負の影響を受けるとする結論についても推論の域を出ない。今後、より精度を上げた調査を実施するよう努めたい。

〈追記〉

本研究は、日本看護福祉学会第22回全国大会（2009、滋賀県）で発表したものを加筆・修正したものである。

- 1) 稲葉佳江ほか「デイサービス利用者の健康状態と通所状況に関する調査研究」『日本公衆衛生雑誌』40（2）1993年 pp105-114
- 2) 川上吉昭ほか「在宅介護者の負担度とデイサービス介入の効果」『疲労と休養の科学』17（1）2007年 pp77-87
- 3) 竹嶋祥夫ほか「デイ・サービスセンターの利用に関する研究—老人のサービス・メニュー利用評価と身体的・精神的状況について—」『老年社会科学』112 1990年 pp 85-101
- 4) 東京都社会福祉協議会センター部会デイサービス支援効果調査研究委員会『デイサービスの支援効果調査研究報告』2007年
- 5) 堀口淳ほか「老人デイサービスセンター通所老人の実態と問題点」『臨床精神医学』23（11）1994年 pp1355-1362
- 6) 山田紀代美ほか「在宅高齢者のデイサービスの利用に関する調査 — 虚弱群と障害群の比較—」『日本看護学会誌』5 1996年 pp11-18
- 7) 渡辺美鈴ほか「在宅要介護老人の心身および生活状況に及ぼすデイサービスセンターの効果について」『日本衛生学雑誌』49（5）1994年 pp 861-868
- 8) 戸塚法子「社会福祉援助活動の歴史」『社会福祉援助活動』岩崎学術出版 1998年 p72
- 9) このモデルでは、一般的に理解されている人と環境との相互作用ではなく、交互作用として捉えていることも特徴として挙げられる。相互作用とは一方の存在が他の存在に影響を与えるという直線的な因果関係を示している。交互作用は、循環的なフィードバック過程として両者の関係を捉えている。
 (Carel B.Germain 松本紀子訳「治療モデルから生活モデルへ」『エコロジカル・ソーシャルワーク カレル・ジャーメイン名論文集』学苑社 1992年 pp187-188)

- 10) Carel B.Germain 阿部弘子訳「ソーシャルワークの新しい波」『エコロジカル・ソーシャルワーク カレル・ジャーメイン名論文集』学苑社 1992年 p10-11
- 11) コンピテンスは、心理学の分野で生成された概念である。一般的には、能力や力量を指す言葉として用いられる。心理学においては、心理学辞典によると「環境と効果的なかかわり合いをもち、生活体の維持・成長・進歩をもたらす適合性ないし能力」であるとされ、また誠信心理学辞典においては「あることがらを効果的かつ正確に処理する能力やスキル」であるとされている。そして社会福祉学においては、人と環境との相互作用の中で目標に向かって自らを最善に機能させようとする自己統制力（太田 1984）、人間が環境の中で効果的に生きるための動機を実現するための実行力（小島 1992）、人間のもつその人固有の問題解決能力（長澤 2009）として理解されている。心理学及び社会福祉学におけるこれらの定義から、コンピテンスの概念はほぼ同義のものとして捉えられていることがわかる。よって本研究においては、コンピテンスを支援対象者がもつ固有の環境に対する対処能力として理解した上で、論をすすめる。

・「コンピテンス (competence)」『心理学辞典』丸善株式会社 2004年 P242

・「コンピタンス (competence)」『誠信心理学辞典』誠信書房 1983年 pp150-151

・太田義弘「実践の原理」『ソーシャル・ワーク 過程とその展開』海声社 1984年 P62

・小島蓉子「実践における生態学とは？」『エコロジカル・ソーシャルワーク カレル・ジャーメイン名論文集』学苑社 1992年 pp227-228

・長澤真由子「ソーシャルワークの視野と発想」『ソーシャルワーク実践と支援科学 理論・方法・支援ツール・生活支援過程』相川書房 2009年 pp23-26

- 12) 小島蓉子 前掲書11) pp226-228
- 13) 秋山薊二「コンピテンスの促進の戦略と技術」『ジェネラル・ソーシャルワーク 社会福祉援助技術総論』光生館 1999年 pp131-133
- 14) 岡は、セルフヘルプ・グループにおける機能の一つとして「わかちあい」があると指摘している。そしてこの「わかちあい」が、気持ちのわかちあい、情報のわかちあい、考え方のわかちあいの3つからなるとしている。（岡知史『セルフヘルプグループ わかちあい・ひとりだち・ときはなち』星和書店 1999年 pp19-30）
- 15) Riessman F:Restructuring help : A human services paradigm for the 1990's. American Journal of Community Psychology, 18（2）,221 -230,1990
- 16) 稲沢は、ヘルパーセラピー原則について触れるなかで、支援者の利得を求めて支援者の役割をとることは、十

分な効果を得ることができないと指摘する。なぜなら、支援の押し売りは余計なお世話となり、支援そのものが受け入れられなくなる可能性があるからであるとしている。

(稲沢公一「セルフヘルプ・グループの原理 – 相互支援原理を中心に –」『保健の科学』44 (7) 2002年 pp489-492)

17) 岡は、セルフヘルプグループにおける機能として「わかちあい」の他に、「ひとりだち」、「ときはなち」があることを指摘している。岡が指摘する「ひとりだち」は、自らの生き方や生活について自分で選び決めること、また社会に参加することであるとしている。また「ときはなち」は、自分自身で抑えつけ閉じ込めていた気持ちを解き放つこと、抑圧状況を作り出している環境に働きかけることをさしている。岡は、生きるための希望や意欲を与える「わかちあい」を基盤として、「ひとりだち」や「ときはなち」が生まれると主張している。

(岡知史 前掲書 14) pp84 -87)

18) 窪田は、どのセルフヘルプ・グループにも存在する2つの機能として、①個々の内的生活の変容に関するもの、②社会的発言主張の根拠地としての機能を挙げている。ここで指摘される「個々の内的生活の変容」とは、メンバーが他者から受け入れられることやヘルパーセラピー効果によって自信を回復することや、困難を抱え生活する上での有用な情報・知識を得ることなどを指している。またメンバーは主体的な生活を送るための社会参加や、抑圧状況を作り出している環境に自ら働きかけることが求められる。そして社会参加を行い、環境に働きかけるためには、当事者が安心して行動を起こすための後ろ支えとなる基盤が必要である。「社会的発言主張の根拠地としての機能」とは、セルフヘルプ・グループが安心して行動を起こすための後ろ支えとなることを指している。

(窪田暁子「セルフヘルプ・グループ」『保健の科学』44 (7) 2002年 pp484-488)

19) 主観的幸福感とは、社会老年学で用いられるモラルや生活満足を含む高齢者の主観的な実感を示す総称として用いられている概念である。主観的幸福感の下位概念であるモラルと生活満足感とは、厳密に言えば異なる概念である。そしてモラル及び生活満足感は、それぞれを測定するための尺度が作成され、各々に影響を及ぼす要因分析が行われた。そしてそれぞれの結果は互換性があるものとして捉えられ、主観的幸福感に影響を及ぼす要因として扱われた。つまり社会老年学において、モラルと生活満足感における概念的相違について言及されることはほとんどなく、モラル及び生活満足感を主観的幸福感と同義として扱ってきたのである。よって本研究においても、生活満足感と主観的幸福感について同義であるという立場をとって論をすすめる。

20) 金恵京ほか「農村在宅高齢者におけるソーシャルサポート授受と主観的幸福感」『老年社会科学』22 (3) 2000年 pp395-403

21) 流石ゆり子「障害をもつ在宅高齢者の生活の質への影響要因 – ソーシャル・サポート授受の視点より –」『日本在宅ケア学会誌』4 (3) 2001年 pp32-39

22) 金恵京ほか「韓国農村地域の在宅高齢者におけるソーシャル・サポートの授受と QOL」日本公衛誌 43 (1) 1996年 pp37-49

23) ここで情緒的サポートだけを取り上げた理由は、デイサービス利用者間におけるソーシャルサポートは情緒的サポートが主であり、手段的サポートは活動能力の高い一部の利用者のみみられるだけであると判断したからである。

24) 利用者 - 支援者間におけるソーシャルサポートにおいて、手段的サポート及び情緒的サポートを区別していない。この理由は、利用者から支援者へ行う提供サポートにおいてその種類は少ないと思われることから、両者を区別しないことにした。また利用者が支援者から受ける受領サポートにおいては、提供サポートとそろえるために2項目に限定した。そして利用者への気遣いが現れると思われる情緒的サポートに限定して、設問を作成した。

25) 古谷野亘他「生活満足度尺度の構造 – 主観的幸福感の多次元性とその測定」『老年社会科学』11 1989年 pp95-115

26) 中嶋和夫ほか「高齢者の社会支援と主観的 QOL の関係」『社会福祉学』39 (2) 1999年 pp48-61

27) 金恵京ほか 前掲書 20)

28) 流石ゆり子 前掲書 21)